

民主

PRESS MINSHU

2007年 9月 14日
号外

民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988 (代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

明日の日本 生活維新

年金を問う！

まつばら仁事務所インターン生が

昨今、社会保険庁・企業連合会の相次ぐ不誠実な対応により、私たちの年金が危険にさらされています。記録漏れ問題・不正免除問題・企業年金未払い問題など枚挙にいとまがありません。また、それらの問題の処理方法に対しても疑問を抱かざるをえません。例えば、不正免除問題を処理するにあたって、民間出身の村瀬長官は更迭されましたが、道義的責任を問うので十分

不祥事 続発 ゆれる年金

だったのではないのでしょうか。直接データを改竄して、免除・猶予者を生み出した職員こそ、責任を追及すべき対象であります。辞めさせれば何でも解決するという従来の姿勢を繰り返すだけでは、国民は納得しません。真に国民の視点に立って、抜本的な組織改革・業務改革・意識改革を進め、信頼回復に最善を尽くすことを望みます。そうであつてこそ、国民の年金に対する不信・不安はなくなり、保険料の納付率が改善すると思えます。

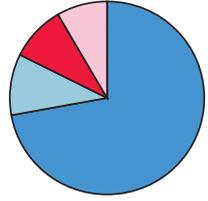
アンケート調査と分析

九月一日〜七日にわたり、アンケート調査を実施しました。年金一元化の是非の他、三項目にわたる質問をしましたが、本紙では紙面の都合上割愛させていただきます。

年金一元化を肯定的にとらえる層が八割に上りました。逆に一元化に反対する意見として、被用者側から、財源不足である国民年金の穴埋めをすることになるとの懸念がありました。これは、これまで行政が被用者年金のうち基礎年金財源に補填させる額を開示しなかったことに発するものです。不透明な行政はいたずらに国民に不信の念を抱かせてしまいません。そのため、厚生年金でも空洞化現象が起こっていると警鐘を鳴らす専門家もいます。

ただ、注目すべき点として、長らく年金の不公平の象徴とされてきた第三号被保険者(サラリーマンの専業主婦など)の八割が一元化すべきと積極的に考えています。優遇されている人でさえも、職種・世帯によって負担が異なる現行制度に違和感を覚えているからではないでしょうか。

*本紙は、私たちが作成した年金に関する報告書を要約したものです。詳細をご覧になりたい方は、裏面記載のホームページまでアクセスしてください。



公的年金の一本化をはかるべきだとお考えですか？

- はい (72.5%)
- どちらかといえば「はい」 (10%)
- どちらかといえば「いいえ」 (9%)
- いいえ (8.5%)

公的年金一元化と基礎年金部分を税方式へ

急速な少子高齢化に伴い、社会保障費は年々増加しています。厚生労働省の試算では、基礎年金給付額は二〇二五年度に二十七兆円、二〇五〇年度には四十九兆円に達します。しかし、基礎年金の納付率は六割台にとどまり、財源不足が深刻です。今まさに、安心した老後を保障しうる年金改革が必要とされています。

そこで、私たちは次のような改革を提案します。厚生年金・共済年金を国民年金へ統合して、公的年金を一元化します。同時に、二階建て方式を採用し、一階部分を引退世代の生活保障に充て、税によって給付額を賄います。二階部分は被保険者自身の老後保障に充て、拠出に比例した給付を受け取る保険料方式を採用します。この制度を採用することによって、現行制度の抱える様々な問題を解決できます。

まず、低所得層の多い自営業者・パート労働者等にとって負担感の強い定額保険料を廃止することによって、未納・未加入から生じる無年金状態はなくなります。また、保険料を支払う必要のなかった専業主婦も税の形で負担することになり、共働き世帯・単身世帯、自営業者の妻などの不公平感も解消されます。生活にゆとりのある層にとつても利点があります。保険料を納付するほど、その見返りとして稼働所得のない不安定な老後を安心して過ごすことができます。一元化によって負担が増加するのではないかと懸念する被用者もいますが、一階部分を税方式へ移行する以上、国民年金の穴埋めという事態は起こりえず、問題は生じません。

一階部分と二階部分で異なる方式を採用することが重要です。現行制度は、保険料方式と税方式が併存しています。その結果として、保険料のどの部分が世代間扶養・自己の老後に充てられるのか定かではありません。これでは、保険料を納付する意欲をそいでしまうのも仕方ありません。しかし、私たちの提案では、一階部分と二階部分をはっきりと区別しているために、払い損ということは起こりませんし、自分の所得に相談して老後を自由に設計することができます。

